

## Vol.225 CONTENTS BRIEFING

### ～本号記事の概要説明～

協会動向 . . . . . P4

#### 「2022年度 各支部秋季研修会・交流会・連絡会」開催

全国の各支部では例年秋季に賛助会員メーカー様の出席をいただき、研修会・交流会・連絡会を開催しており、本年度も全国7支部で実施されました。それぞれ各支部長の挨拶に始まり、本部より活動報告の後、本年は4支部において株式会社ジャパン・インフォレックスの西田社長様にご講演をいただきました。各支部の開催内容と本部報告の資料を協会動向編に、西田社長様の講演資料については資料編に掲載しておりますので、ご確認ください。

#### 「令和5年度 税制改正等に関する要望書」提出

例年、行政窓口の農林水産省を通じて、国税当局へ提出しています「税制改正要望」ですが、本年も「税務問題対応WG」で検討し、取りまとめを行ないました。内容的には本年も消費税関連のテーマが多く取り上げております。軽減税率制度については、複数税率対応の事務負担が大きいことから、以前より単一税率へ戻すことを要望しており、本年も継続して盛り込みました。また本年10月に導入されるインボイス制度についても同様に、事務負担軽減の観点から多くの要望を上げております。要望の実現にはかなりのハードルがありますが、今後も業界の生の声を伝えていきたいと思っております。

シリーズ「食品卸売業におけるSDGs対応について」(2) . . . . . P33

前号から新シリーズとして開始しました、サステナビリティ研究会SDGs分科会のレポート「食品卸売業におけるSDGs対応について」、第2回目は「食品廃棄量の削減について」です。国内の2020年度「食品ロス」の量は522万トンで、国民1人当たり年間41kgが本来食べられるのに捨てられています。食品卸売業から直接出た食品ロスは事業系全体の5%程度ですが、食品卸売業として、メーカー・小売・外食の各業界と連携を取り、多様なアプローチを図ることによって、大きな貢献を果たすことができます。今回は食

品ロスの現状と提言をまとめていただきましたので、ご確認ください。

**シリーズ「消費税インボイス制度への対応」(10) . . . . . P37**

本年 10 月の「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」導入が間近となってきました。当協会では「インボイス制度対応専門部会」がまとめた「インボイス制度対応：企業間取引の手引き」を既に昨年 3 月に公開しており、現状各社での準備が進んでいる状況です。協会としての残されたテーマは、業界間での運用に様々なパターンが生じないように、当業界としての基本的な運用方法を周知することで、様々な説明会を通じて発信しております。それらの対応状況を報告します。

**「環境問題アンケート実施結果」報告 . . . . . P40**

当協会のサステナビリティ研究会環境問題分科会が昨年度取りまとめた「加工食品卸売業に於ける環境問題対応の指針」(会報 222 号掲載)に基づき、本年度「環境問題対応アンケート」を実施しました。その結果報告を掲載しておりますので、ご確認ください。このアンケートの目的は、お答えいただく各企業が行っている環境問題対応がどのような状況にあるのか、それを自己判断いただき、今後の対応を検討する上での材料にさせていただくことです。これを毎年定期的にも実施し、業界全体の環境問題対応レベルの底上げを図っていきたいと考えております。

**資料編「食品流通の未来は？」—商品マスターからのDX— . . . . . P53**

冒頭でご案内した、株式会社ジャパン・インフォレックスの西田社長様の講演資料を掲載しております。食品流通における卸の位置づけをはじめとして、DXを切り口とした業界の未来が語られております。是非参考にさせていただきたいと思っております。

会報に関するご意見、ご指摘がございましたら、協会事務局までお寄せください。(nsk-nhk@nifty.com) 皆さまの声を会報編集の参考にさせていただきます。